関係分野間で庁内連携を推進

多機関連携の推進に向けた庁内勉強会の開催

長崎県長崎市

介護予防・重度化防止・社会参加の促進

基礎情報		
	人口（R7.1月時点）	390,551人
	高齢化率（R7.1月時点）	34.7%
	要介護認定率（R7.1月時点）	21.8%
	取組の予算規模（年間）	-

高齢者 子ども 若者 地域住民
障害者 生活困窮者 認知症の方 その他

詳細はHPから

【多機関型地域包括支援センター】https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/6798.html

取組概要

- 重層的支援体制整備事業（以下、重層事業）の推進にあたり、庁内関係者間の顔が見える関係づくりと事例を通じて重層事業の必要性を再認識することを目的として、具体的な事例をもとに他分野への理解を深める勉強会を実施した。

背景・きっかけ

- 2016年に多機関型地域包括支援センターが開設され、2024年から重層事業を開始した。
- 庁内外の方が参加した研修会のアンケートの中で、他の分野の業務がわからない等の意見があったことや、重層事業の中の包括的支援のところは理解できているが、参加支援や地域づくり等、重層事業全体としては理解が及んでいない方が多い印象があったことから、庁内勉強会を開催した。

取組の経緯

- 勉強会は2025年3月から開始し、年５回開催した。
- 関係４分野（高齢・障がい・子育て・困窮）が持ち回りで担当分野の事例を共有し、その内容を基に参加者間で議論を行う。
- 実施前に関係課の課長と推進室で協議し、5回分の内容等を決めた。また、それぞれ分野ごとの研修をする前に講師の方との事前打ち合わせを行った。資料は各部署の講師の方に作成していただいている。



※この題字は長崎県立長崎特別支援学校高等部の生徒さんが作成しました。



からみあう福祉・介護の悩み…
多機関型
地域包括支援センター
へご相談ください。

多機関型地域包括支援センター紹介リーフレット

多機関連携の推進に向けた庁内勉強会の開催　長崎県長崎市

取組詳細

- **取組内容**
  - ✓ 市役所内の職員に、興味がある分野を扱う回について自由に参加をしてもらっている。
  - ✓ 業務を行う中で自分の仕事だけでは完結しない相談を受ける機会が多く、連携に必要性を感じた実務担当者の参加が多い。
  - ✓ 庁外においても、委託先の多機関型地域包括支援センターにおいて、各分野の関係機関と研修会を行っている。
- **実施体制**
  - ✓ 実施主体：地域包括ケアシステム推進室
  - ✓ 講師担当：高齢・障がい・子育て・困窮の4分野の関係課と総合事務所の地域福祉課の職員（交代制）
- **財源**
  - ✓ 庁内勉強会は会場も市役所内だったため、特に費用はかかっていない。

成果

- 庁内勉強会の後にアンケートを実施し、理解が深まった、顔の見える関係ができて相談しやすくなったと回答をいただいた。
- 開催する前までは他の課の負担になるため引け目を感じていたが、意外と協力していただけた。多機関型地域包括支援センターが早期から存在し、色んな方と関わっていたことで、元々連携の必要性を認識されていたことが成功の要因になったと思われる。

今後の展望

- 来年度も同様の庁内勉強会を年5回程度実施する予定

取組のポイント

- **多機関連携・庁内連携をより円滑に進めるため、具体的な事例を通して相互理解や連携のイメージを深める機会とした**
- 勉強会は、まず地域包括ケアシステム推進室から重層事業についての説明を行い、講師からは、担当分野の相談業務の説明及び各分野における複合化・複雑化した事例紹介をしてもらった後、意見交換をする流れで開催している。
- 重層事業はわかりにくいところもあるため、事業について理解してもらったうえで、連携の重要性を訴えていきたいと考えた。具体的な事例の紹介や意見交換を行うことで、重層事業や互いの分野についての理解促進を図っている。